

## 1 班「地域振興」若者流出防止対策

### 担 当

長生村	学校教育課	佐 瀬 圭 一 (班長)
東庄町	教育課	加 瀬 裕一郎 (写真責任者)
芝山町	まちづくり課	實 川 広 一 (記録責任者)
酒々井町	総務課	高 梨 和 久 (編集責任者)
一宮町	まちづくり推進課	山 口 裕 之
九十九里町	出納室	鈴 木 恵 美

### 訪問日

平成27年7月6日(月)

### 訪問先

バイエルン州オストアルゴイ郡レッテンバッハ村

### 面会者

Wilhelm Fischer (ヴェルヘルム・フィッシャー 前村長)



村営スーパーマーケット・カフェ

「Weichberg-Markt (ヴァイヒベルク・マルクト)」前にて  
(左から4人目; ヴェルヘルム・フィッシャー前村長)

## 1 調査概要

### (1) 調査の目的

総務省が7月1日に発表した住民基本台帳に基づく1月1日時点の人口動態調査によると、国内の日本人の人口は1億2616万3576人で、前年比27万1058人の減、これは6年連続の減少だが、さらに年間減少幅は調査開始以降、過去最大であった。細かく見ると、町村の9割で人口が減少した一方、東京圏への一極集中がさらに加速しており、前年より人口が増えた都道府県の中では、東京都がダントツの増加数（7万2516人増）であった。

一方、平成26年5月8日に発表された日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務相）の提言によれば、若年層を中心とした地方から大都市圏（東京圏）への「地域間移動」が、地方の人口減少の最大要因とされており、将来子どもを産む若年層が大都市圏に大幅に流出したことにより、地方の人口減少が加速度的に進んだとされている。また、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によれば、このままのペースで地域間移動が推移していくと、若年女性人口（20～39歳の女性人口）が2040年に5割以上減少する市町村は896（全体の49.8%）に達し、そのうち人口1万人未満となる市町村は523（全体の29.1%）にのぼり、実に、全国1800市区町村のうち、その半数が消滅の危機にあると言われている。

さて、ドイツにあるレッテンバッハという小さな村は、かつて1970年代から若者の流出が進み、一時期780名だった人口が580人まで減少し、地域の存続の危機に陥った経験を持つ村であり、そこから村長とその仲間たちが協力して、再生可能エネルギー、製造業の起業支援、交流拠点づくり、子育てなど総合的な取り組みを自らの力で行った結果、村に若者を呼び戻し、830人まで人口をV字回復させたという成功例を持つ村である。



村のカフェで前村長から説明を受ける

今回、我々は、日本の小規模な町村が近い将来直面することとなる、自治体消滅の危機という課題を解決するための方策が、この小さな村の成功例の中に見出せるのではないかという視点に立ち、調査を行った。

### (2) 村の概要と合併から独立まで

ドイツ南部のバイエルン州オストアルゴイ郡に属するレッテンバッハ村は、標高850mのプレアルプスに位置し、面積12.92km<sup>2</sup>、森林と酪農地帯がその大半を占める、人口840人の小さな村である。村役場の職員は1人で、

自治体が行うべき事務は、隣にある人口3000人のシュテッテン村と共同処理で行っている。

24年間レッテンバッハ村の村長を務めたというフィッシャー氏の話によれば、1960～70年代の村の主要産業は観光であり、それなりに栄えていたが、当時のバイエルン州政府には小さな自治体は合併しなさいという流れがあり、ドイツ国内でも4500の村が2200に集約され、500年以上の歴史があるレッテンバッハ村もその流れに入らざるを得ず、1978年に隣のシュテッテン村に吸収合併されてしまう。しかし、そのシュテッテン村自体も社会資本整備に問題を抱えていて、小さなレッテンバッハのことなど忘れられ、結局、村役場や企業、学校もなくなり、働く場所もなくなったので、若い人を中心に村民が外へ引っ越してしまうという状況が続いていた。フィッシャー氏自身は、代々続く農家だったので引っ越したくても引っ越せず、レッテンバッハには高齢者しかいなくなり、将来の展望もなく、どん底の状態で快適な生活などできない状況となっていた。

そこで、同氏は「もっと政治に努力しなければいけない」と考え、シュテッテン村の村議会議員になり、4年間で128の要求を出したが、受け入れられたのはたったの4つだけだった。そこで同氏は、まずは独立して権力を手に入れる必要があると考えたが、当時、市町村を合併させる法律はあっても、独立して再び元に戻すという法律はなかった。そのため、新たに法律を作ってもらうために州議会議員に何度も陳情したが、バイエルン州全体で1250万人ある人口のうち、レッテンバッハはたったの550人で、議員がそんな小さな村のことなど目に掛けてくれるはずもなかった。それを認めてしまうと、他にも影響するかもしれないという危惧が州政府にあったのも要因の一つであった。

とにかく同氏は忍の一字で議員に働きかけ、5年間かけてようやく州議会の中に委員会をつくってもらい、努力の結果、1993年10月6日、レッテンバッハを独立させる法律が州議会で成立した。その日のレッテンバッハは、800リットルのビールを噴水に流し、地元の楽団は音楽を鳴らし、教会の鐘は鳴り響き、それは大きな祝いの日となったという。



村役場の庁舎

それ以来、10月6日はレッテンバッハにとって独立記念日となっている。

この出来事で、村民の中に共同、連帯感が生まれ、協力してやればなんでもできるということが村全体に浸透した、と同氏は語っている。

### (3) 再生可能エネルギー

独立の目的は果たしたものの、レッテンバッハは、資本的なもの、村役場や上水道など何もない状況からの出発となった。その反面、ゼロからなので、なんでも自由な立場で考えることができた。村の進むべき方向、例えば、企業体を誘致するのか、農業を発展させるのかなど、村民との間で何度もディスカッションを重ね、その結果、村の中で付加価値を作っていくという結論に達した。フィッシャー氏には「財閥は村で生み出した価値を村の外に持って行ってしまいが、村で生んだものは村の中に残るべきだ」という考えがあった。幸いにして、レッテンバッハには自然がたくさんあったので、これをエネルギー源として使っていくことができた。

さらに当時のドイツは、国として再生可能エネルギー開発を環境政策の重要課題と位置づけており、再生可能エネルギー法によって、電力事業者に対し再生可能エネルギーの高価格での電力買取制度「フィード・イン・タリフ」があり、ソーラーパネル設置者は売電価格が買電価格を上回るの



フィッシャー前村長宅のソーラーパネル

れにより収入を得ることができる時代であった。そこで、フィッシャー氏は、まず農家である自分の家の屋根に、村で最初にソーラーパネルをつけた。それを見た村民たちは、それは何かと不思議がったが、「これは自分が寝転がって休んでいても、パネルが発電してお金を儲けてくれるんだ」と説明すると、村民も皆、それを真似して自分の家の屋根に大中小のソーラーパネルをつけるようになり、さらに地元企業も、エコロジーな企業としてイメージアップにつながるため会社の屋根にパネルをつけようとし、それに対して銀行もお金を貸してくれた。こうして、今では村全体で、天気が良ければ4500kw発電しているという。この発電量は、村内の消費電力以上の発電力で、余った電力は近隣の市町村にも売電されている。ドイツには、一人当たり太陽光発電量の一番多い自治体はどこかを競うコンクール「ソーラーブンデスリーガ」があるが、レッテンバッハ村は2200ある自治体の中で、2003年、2004年、2006年、2007年と、過去4回も優勝している。また、太陽光発電だけでなく、その他にも、森の中で放置されていた、たくさんのお木々や余った牧草を利用したバイオガスによる発電も行われるようになった。

暖房や温水のエネルギー源として、薪や木くずを使ったものも推奨されている。冬場はマイナス30度にもなるレッテンバッハでは、以前は暖房にガスや石油が使われており、年間2300万ユーロのお金が村の外に出て行ったが、自然再生エネルギーは地元の中で作られるので、お金は地元の中に残るようになった。薪は誰でも作り納品できるので、森の所有者は自分の財産が富を生産



することに気づき、それはまた、新たな雇用の場にもなり、それまで価値のなかった木々の重要性が認識されるようになった。実際に民家を見ると、蔭を置いている家が多数確認できた。

自動車の燃料も、ガソリンではなく菜の花油のオイルの給油所を設置し、一時は最大で120万リットルも使用されるようになったが、これは大手企業からの圧力があって、残念ながら今ではその給油所はすべて壊滅してしまったという。

しかし、このように生活が豊かになったことによる活性化のおかげで、村に残る人は増え、新しい家も建ち、新しい施設もできた。過去20年間に12か所の公共施設と、村道、飲料水供給施設、カナリゼーションができたが、そのほとんどが住民自ら作ったものであるため、驚くべきことに、レッテンバッハ村の財政には借金が全くないとのことであった。フィッシャー氏には「行政は借金があってはならない」との理念があり、過去に合併して、村の独自性を失ったことから、村単体でも生き残れる財政基盤作りへの強い意思が見られた。



木質チップバイオマスボイラー施設

#### (4) 村営スーパー・カフェと子どもたち

村独自の貨幣、「ターラー」というコインがある。裏面には村のシンボルである教会が刻印されている。「ターラー」は地域通貨で、村の地域経済活性化のための施策であるため村の中でしか使えない。村民が村の中で何かを買うとき、例えば、暖房の材料となる薪を買う時も、ターラーで払うことができる。そうするとお金が村の中に残る。1ターラー＝5ユーロで観光客にも販売しているが、村の外では使えない。つまり村の中で循環するので、住民は地域にお金が残っていることを実感でき、さらに、それを見ることで生活の豊かさを感じることができる。

そのターラーを使って、村民が日用品や食料品を購入しているのが、役場の目の前にある村営スーパー・カフェ「ヴァイヒベルク・マルクト」である。

この「ヴァイヒベルク・マルクト」は、当時、村にあった唯一のスーパーが閉店して、村民が村の外に買い物に出なければならなくなってしまい、村役場が中心となって村民が歩いて日常生活品の買い物ができる場所を確保するために、2007年6月、村の材料を使い、村民たちの手作りによって建てられたものである。このスーパー、人口800人の村のものとは思えないほど食品や日用品の品ぞろえが豊富で、村外からも買い物に来るほど繁盛している。ショップに並ぶ商品はできるだけ村内の生産品を中心に扱うようにされており、その点でも地域産業の振興を図っているということが伺えた。

また、建物には、スーパーのほか、カフェテリア、2階には村の催事ホール、地下には、木質バイオマスボイラーの地域暖房センターがあり、すべて村民により運営されている。カフェスペースの外には、だれでも自由に使えるベンチが配置され、村民の憩いと交流の場にもなっている。2階のホールは、村の各種サークルの活動の場としても使われている。レッテンバッハには、32種類のサークルがあり、村民の多くが、掛け持ちで複数のサークルに加入している。他の村から移ってきた若い人が地域の共同生活に入っていくために、サークル活動は特に重要で、住民間のコミュニケーションや共同意識が芽生え、村に残る要因の一つにもなっている。村で一番大きなサークルである吹奏楽団には、若い人から高齢者まで90人のメンバーがいるが、これは住民の10%以上が入っていることになる。また、コーラスも人気で、80人のメンバー、住民の10%が参加している。



スーパー・カフェ2階にあるホール



幼稚園の手作りの遊び場

村の大切な宝物である子供達には、幼い頃から村の生活に自然に溶け込めるような教育を行っている。幼稚園の頃から、村に対してできること、自分の責任というものを教育している。合唱や吹奏楽などのサークル活動に参加させ、サークルの人達と一緒に考え、決めることで大人との交流方法も学んでいる。こうした幼少期の活動が、大人になってもサークル活動に参加することの楽しみにつながっているのでは

ろう。遊び場も自分たちで作らせる。遊び道具も自分たちで選択させる。大人が遊び場を作り、また、遊び道具を与えると、きっと5年でダメにされるが、自分で作ったものは大事にする。自分たちで育てたものを自分たちで食べる、という教育も行っていて、今はミツ蜂の養育を行っている。

こうして村に対する責任感というものを子どもの頃から養っており、その責任感があるので、村の中には高等教育はないからと村外の大学に行ったとしても、再び村に戻ってくるという。

#### (5) 起業支援と雇用対策

クーゲルマンは、そんな村の出身者の一人である。彼は、今から20年前に、

もう一人の機械工と二人で、除雪機、芝刈機、草刈り機等を製造する金属加工の会社を起業したが、今では、70～80人の規模の会社にまで成長している。クーゲルマン社の芝刈機は、世界のサッカー場でも使用されている。

同じく村の出身者、ファンゼルは森林営林機械製造の会社を30歳のときに立ち上げた。彼は、大学などの高等教育は受けていないが、機械工としてマイスターの資格は持っていた。村を出て、大企業で働いていたが、なかなか自分の目指す仕事ができないという日々を送っていたので、フィッシャー氏が村で起業しないかと声をかけ、それをきっかけに、今

では120人が雇用されるヨーロッパでも最先端の企業体にまで成長した。彼の会社は、受注生産、ハンドメイドで、エンジンとタイヤ以外は同社で製造し組み立てている。純粋なドイツ資本のトラクター製造会社としては、ドイツの中で一番であり、努力すれば起業することができる良い例となっている。なお、会社で使うエネルギーのほとんどを、自社で生産（ソーラー発電など）をしている。



クーゲルマン社の道路清掃車



ファンゼル社の工場内

企業が育ち、雇用が確保されたことによって、これまでに300人の若者が新しい職場を見つけ、定住する結果につながった。

村役場も、若い人や独立したい人をサポートしている。サポートの一つは、若い人が村に家を建てるときに敷地を安く売ることである。その価格は1㎡当たり50ユーロ（約7000円）で、通常の1/2～1/6程度である。さらに工場の敷地の場合はもっと安くて、1㎡当たり5ユーロで売っている。その他にも、企業を起こす際に必要な申請書類の手助けや、銀行の借り入れのサポート、関係者とのコンタクトのサポートなどを、村役場の仕事として行っている。その他、村にはレストランが4つあるが、すべて村の所有で、それを若者たちに貸し出す形で運営されている。



村内の平均的な時給は12～25ユーロで、2013年のドイツの平均年収3万1千ユーロから計算すると時給16.1ユーロになるので、村の多くの人はドイツの平均所得を超えているということになる。事実、物価や資材(木材)の調達を考慮すれば、村でのマイホーム建築もしやすい環境といえる。

## 2 まとめ

いま、我が国では、人口急減・超高齢化という、かつてない大きな課題に直面している。少子高齢化の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくためには、各々の自治体がその特徴を活かし、持続可能となるような創意工夫と努力が必要である。前述の日本創成会議・人口減少問題検討分科会の提言によれば、地方から大都市への『人の流れ』を変える — 地方から大都市への「流出を食い止める」だけでなく、いったん大都市に出た若者を地方に「呼び込む・呼び戻す」 — ためには、その地方が「若者にとって、魅力のある地域かどうか」にかかっているとされている。すなわち、いかに「若者にとって、魅力のある地域」を構築できるかということである。

そう考えると、今回訪れたドイツのレッテンバッハという小さな村は、まさに「若者にとって、魅力のある地域」であったということに他ならない。

バスで村内を周ったとき、村の至る所にある太陽のマークが見られた。これは、レッテンバッハのシンボル、アイデンティティだという。ゆったりと時が流れるこの村では、若者が生き生きと働き、子どもたちは裸足で野山を駆け回り、水辺のレジャーを楽しんでいた。玄関や窓が開きっぱなしの家も多く見られた。おそらく治安も良いの



だろう。この村を訪れたマスコミは「レッテンバッハ イコール パラダイス」と言ってメディアに取り上げ、バイエルン州の首相も村を見て、「どん底から這い上がって活性化を果たしたこの村は、地方のお手本のような村だ」と称賛したという。当然、この村をお手本とするのは日本の我々にとっても同じである。

最後に、フィッシャー氏が熱く語ってくれた言葉を紹介して、本研修報告の結びとする。

『一番ダメなことは、これではだめだとわかっているのに行動しないことです。行動しなければ何も変わらない。』